

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	- 2		指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)																																																																			
						財政健全化等	×	歳入総額	8,116,254	7,461,643	実質収支比率	3.0	2.5																																																																					
市町村名	八丈町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	7,974,153	7,338,951	経常収支比率	83.9	88.0	83.9	88.0																																																																			
						首都	×	歳入歳出差引	142,101	122,692	(1)	(88.0)	(92.2)																																																																					
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	33,984	33,799	標準財政規模	3,594,779	3,588,288																																																																					
						中部	×	実質収支	108,117	88,893	財政力指数	0.31	0.31																																																																					
人口	27年国調(人)		7,613		産業構造 (5)	中部	×	単年度収支	19,227	9,528	公債費負担比率	15.7	16.1																																																																					
	22年国調(人)		8,231			過疎	×	積立金	230,000	70,000	健全化判断比率																																																																							
	増減率 (%)		-7.5			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																					
住民基本台帳人口 (7)	30.01.01(人)		7,560		第1次	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																					
	うち日本人(人)		7,458			指数表選定		実質単年度収支	249,227	79,528	実質公債費比率	12.4	12.3																																																																					
	29.01.01(人)		7,706		第2次			基準財政収入額	968,017	973,817	資金不足比率 (4)																																																																							
	うち日本人(人)		7,602					基準財政需要額	3,176,422	3,176,177																																																																								
	増減率 (%)		-1.9					標準税収入額等	1,219,947	1,224,471																																																																								
うち日本人(%)		-1.9		第3次			経常経費充当一般財源等	3,021,068	3,157,435																																																																									
							歳入一般財源等	4,095,015	4,148,842																																																																									
面積 (km ²)	72.23		68.6		64.8																																																																													
人口密度 (人/km ²)	105																																																																																	
世帯数 (世帯)	3,913																																																																																	
職員の状況 (8)																																																																																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (6)	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,065,334	7,184,716	うち公的資金	5,021,394	4,974,623	債務負担行為額 (支出予定額)	60,510	75,964																																																																	
	市区町村長	1	7,760		一般職員	167	383,098	2,294	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	402,307	402,307	財政調整基金	1,200,000	970,000																																																																	
	副市区町村長	1	6,590		うち消防職員	23	63,756	2,772	積立金現在高	211,500	211,500	減債基金	1,506,550	1,310,010	その他特定目的基金																																																																			
	教育長	1	6,590		うち技能劣務職員	9	22,581	2,509																																																																										
	議会議長	1	3,000		教育公務員	-	-	-																																																																										
	議会副議長	1	2,200		臨時職員	-	-	-																																																																										
	議会議員	12	2,000		合計	167	383,098	2,294																																																																										
						ラスバイレス指数			88.0																																																																									
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(5) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(8) 浄化槽設置管理事業特別会計</td> <td></td> <td>(9) 東京都議会議員公費災害補償等組合</td> <td></td> <td>(10) 東京都市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 一般旅客自動車運送事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 東京都島嶼町村一部事務組合</td> <td></td> <td>(12) 東京市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(7) 病院事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)</td> <td></td> <td>(14) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(3)	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(8) 浄化槽設置管理事業特別会計		(9) 東京都議会議員公費災害補償等組合		(10) 東京都市町村職員退職手当組合					(3) 介護保険特別会計		(6) 一般旅客自動車運送事業会計				(11) 東京都島嶼町村一部事務組合		(12) 東京市町村総合事務組合(一般会計)					(4) 後期高齢者医療特別会計		(7) 病院事業会計				(13) 東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)		(14) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)											(15) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)					
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(3)																																																																				
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(8) 浄化槽設置管理事業特別会計		(9) 東京都議会議員公費災害補償等組合		(10) 東京都市町村職員退職手当組合																																																																								
		(3) 介護保険特別会計		(6) 一般旅客自動車運送事業会計				(11) 東京都島嶼町村一部事務組合		(12) 東京市町村総合事務組合(一般会計)																																																																								
		(4) 後期高齢者医療特別会計		(7) 病院事業会計				(13) 東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)		(14) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																								
								(15) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																										

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に印を付与している。
4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	937,099	11.5	937,099	27.3	普通税	937,099	100.0	-
地方譲与税	72,818	0.9	72,818	2.1	法定普通税	937,099	100.0	-
利子割交付金	1,554	0.0	1,554	0.0	市町村民税	391,980	41.8	-
配当割交付金	6,385	0.1	6,385	0.2	個人均等割	12,485	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	6,357	0.1	6,357	0.2	所得割	333,306	35.6	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	21,633	2.3	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	24,556	2.6	-
地方消費税交付金	163,334	2.0	163,334	4.8	固定資産税	424,566	45.3	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	360,984	38.5	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	37,804	4.0	-
自動車取得税交付金	34,585	0.4	34,585	1.0	市町村たばこ税	82,749	8.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金	857	0.0	857	0.0	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	2,568,105	31.6	2,205,474	64.2	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	2,205,474	27.2	2,205,474	64.2	目的税	-	-	-
特別交付税	362,608	4.5	-	-	法定目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	23	0.0	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	3,791,094	46.7	3,428,463	99.9	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,452	0.0	3,452	0.1	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	3,010	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	215,793	2.7	799	0.0	法定外目的税	-	-	-
手数料	17,898	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	373,054	4.6	-	-	合計	937,099	100.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	2,834,739	34.9	-	-				
財産収入	1,728	0.0	-	-				
寄附金	103,220	1.3	-	-				
繰入金	4,785	0.1	-	-				
繰越金	122,689	1.5	-	-				
諸収入	74,034	0.9	-	-				
地方債	570,758	7.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	169,358	2.1	-	-				
歳入合計	8,116,254	100.0	3,432,714	100.0				

区分	平成29年度	平成28年度
徴収率 現・計	98.2	94.8
(%) 年	98.6	95.6
合計	97.0	92.0
市町村民税	98.6	95.6
純固定資産税	97.0	92.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	845,549	実質収支	-
病院	288,303	再差引収支	-88,001
交通	55,000	加入世帯数(世帯)	1,898
上水道	34,204	被保険者数(人)	2,870
下水道	11,438	被保険者	83
国民健康保険	153,366	1人当り	108
その他	303,238	保険税(料)収入額	279
		国庫支出金	108
		保険給付費	279

歳出の状況(単位 千円・%)				
目的別歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	83,463	1.0	-	83,463
総務費	1,193,281	15.0	15,767	1,015,636
民生費	1,374,776	17.2	1,647	574,904
衛生費	1,116,183	14.0	100,043	526,778
労働費	123,522	1.5	-	58,281
農林水産業費	896,403	11.2	693,669	185,167
商工費	238,397	3.0	46,305	113,915
土木費	843,298	10.6	687,864	191,042
消防費	321,889	4.0	41,059	126,832
教育費	944,961	11.9	504,255	340,348
災害復旧費	39,123	0.5	-	39,123
公債費	743,857	9.3	-	642,425
諸支出金	55,000	0.7	-	55,000
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,974,153	100.0	2,090,609	3,952,914

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,486,754	31.2	1,784,485	1,769,797	49.1
人件費	1,179,086	14.8	965,025	950,337	26.4
うち職員給	782,130	9.8	569,692	-	-
扶助費	563,811	7.1	177,035	177,035	4.9
公債費	743,857	9.3	642,425	642,425	17.8
元利償還金	743,857	9.3	642,425	642,425	17.8
内 訳	690,140	8.7	598,366	598,366	16.6
うち元金	53,717	0.7	44,059	44,059	1.2
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,357,667	42.1	1,828,578	1,251,271	34.7
物件費	1,375,515	17.2	671,406	586,475	16.3
維持補修費	259,363	3.3	185,048	185,048	5.1
補助費等	802,007	10.1	461,412	308,371	8.6
うち一部事務組合負担金	107,985	1.4	47,985	37,108	1.0
繰出金	468,042	5.9	187,292	171,377	4.8
積立金	426,540	5.3	323,420	-	-
投資・出資金・貸付金	26,200	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,129,732	26.7	339,851	-	-
うち人件費	32,527	0.4	32,527	-	-
普通建設事業費	2,090,609	26.2	300,728	-	-
うち補助	190,270	2.4	9,391	-	-
うち単独	1,900,339	23.8	291,337	-	-
災害復旧事業費	39,123	0.5	39,123	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,974,153	100.0	3,952,914	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成29年度 東京都八丈町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	8,116	7,974	142	108	5	7,065	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)				108			実質赤字額

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,442	1,442	0	-	153	-	-	-	
2 介護保険特別会計	1,044	1,005	39	39	180	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	110	107	3	3	38	-	-	-	
4 水道事業会計	445	448	3	129	34	2,322	339	-	法適用企業
5 一般旅客自動車運送事業会計	144	143	1	66	55	42	20	-	法適用企業
6 病院事業会計	1,275	1,263	12	693	288	1,429	860	-	法適用企業
7 浄化槽設置管理事業特別会計	55	52	2	2	11	94	0	-	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				932					

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 東京都議会議員公務災害補償等組合	4	3	1	1	-	-	-	
2 東京都市町村職員退職手当組合	4,832	4,566	266	266	600	-	-	
3 東京都島嶼町村一部事務組合	669	653	16	16	-	1,198	343	
4 東京市町村総合事務組合(一般会計)	903	886	17	17	24	-	-	
5 東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	352	238	114	114	-	-	-	
6 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	5,409	5,339	70	70	1,105	-	-	
7 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	1,349,819	1,314,493	35,326	35,326	9,983	-	-	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

地方公共団体が25%以上出資している法人又は財政的支援を行っている法人を記載している。

地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、印を付与している。

公債費負担の状況

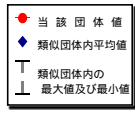
区分	実質公債費比率(千円・%)			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
元利償還金	768,545	769,658	743,857	24.0
減				

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

東京都八丈町

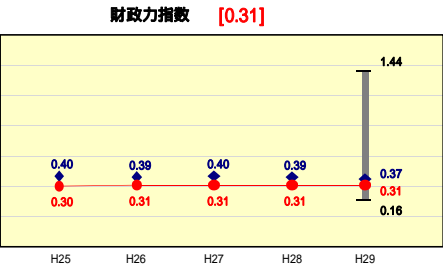
人口	7,560	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,458	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	72.23	km ²	実質公債費比率	12.4	%
歳入総額	8,116,254	千円	将来負担比率	34.8	%
歳出総額	7,974,153	千円	市町村間差	H25 -2 H26 -2 H27 -2	
実質収支	108,117	千円	(年度毎)	H28 -2 H29 -2	
標準財政規模	3,594,779	千円			
地方債現在高	7,065,334	千円			



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充分可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。「定員管理の状況、及び」給与水準(国との比較)は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

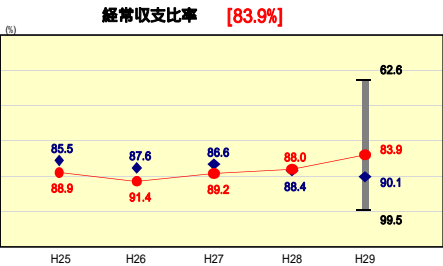
類似団体内順位 32/67 全国平均 0.51 東京都平均 0.77



財政力指数の分析
基準財政需要額は昨年とほぼ同額。基準財政収入額における町税は徴収率が0.9%上がったことなどにより1,800万円増、逆に交付金関連は2,400万円減であったことにより財政力指数は前年度と同水準となった。今後も固定資産の評価替えやたばこの消費本数減による税収減が見込まれ、厳しい状況が予想されるが、自主財源の確保に努めるとともに、歳出削減により、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

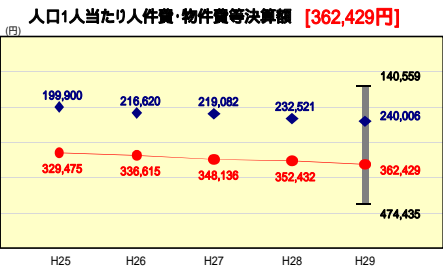
類似団体内順位 10/67 全国平均 92.8 東京都平均 90.8



経常収支比率の分析
経常経費充当一般財源の分子は公営企業会計繰出金及び国民健康保険特別会計繰出金等の減により42.4%2億2,700万円減少、分母においても臨時財政対策債、自動車取得税交付金、地方消費税の増収により、0.4%1,200万円増加したため、前年度より4.1%改善され類似団体を大きく上回る結果となった。今後も厳しい経営状況にある公営企業への繰出金等により大きく左右されるが、維持補修費、物件費の削減を図り、現水準を保つよう努める。

人件費・物件費等の状況

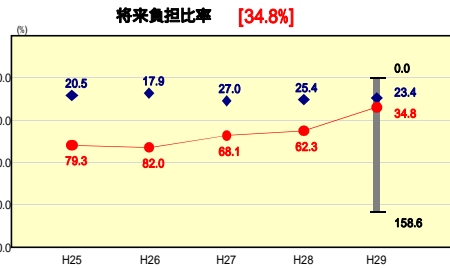
類似団体内順位 62/67 全国平均 131,654 東京都平均 122,300



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
類似団体平均を大きく上回っているのは地理的要因により島内各所に点在する保育所を直営しているほか、空港消防業務を受託しているため、人件費が多いことやごみ処理等に係る物件費、維持補修費が大きく影響している。今後も人口減少によりさらなる悪化が見込まれるが、既存施設の長寿命化や更新時期などを考え、維持管理費等の抑制をはじめ、ごみの減量化のほか、特別職及び旅費の改正を図り削減に努める。

将来負担の状況

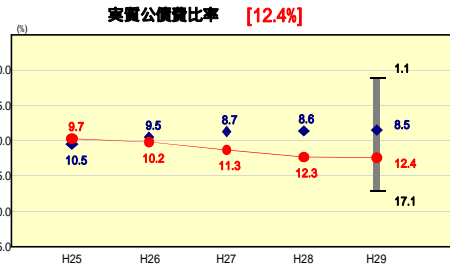
類似団体内順位 36/67 全国平均 33.7 東京都平均 0.0



将来負担比率の分析
地方債現在高 1.7%1億1,900万円減、公営企業債等繰入見込額 17.8%2億1,700万円減及び基金を4億3,000万円積み立てたため、分子となる将来負担額が 4.6%4億4,900万円減となったため、27.5%と大きく改善した。今後も大規模事業が計画されているため、基金の取り崩しや新規発行債が見込まれるが、最小限に抑制することで財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

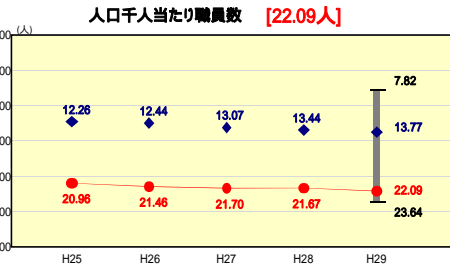
類似団体内順位 59/67 全国平均 6.4 東京都平均 2.0



実質公債費比率の分析
平成27年度より新庁舎建設事業債、汚泥再生処理センター建設事業債の償還が始まったことにより類似団体と比べ大きく上回っている状況。新規発行債については交付税措置のある起債を優先し、単独の起債を最小限に抑制していくとともに適正な地方債管理を図り、比率増加を最小限に抑えるよう努める。

定員管理の状況

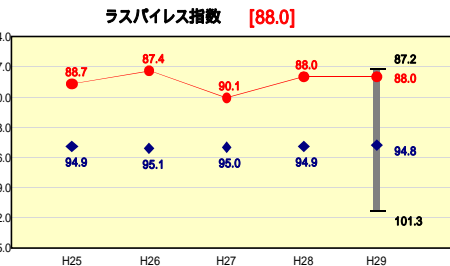
類似団体内順位 65/67 全国平均 7.91 東京都平均 5.91



人口千人当たり職員数の分析
職員数は全国、類似団体の平均を大きく上回っている。要因は保育所の直営や消防業務において消防救急業務のほか、空港消防業務を受託していることなどがある。今後、人口減少に伴い割合は上がっていくが、事務の効率化を図りつつ、多様な行政需要に対応できる組織へ再編を進め、定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 2/67 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



ラスパイルズ指数の分析
平成28年度より水準を維持しており、全国市平均をはじめ、全国町村平均、類似団体平均を大きく下回っており、給与水準は高くない。国を基準としているが、昇格に必要な年数を長くしているほか、管理職の昇給を抑えることで給与の適正化に努めている。今後も引き続き、定員管理も含め、抑制を図る。

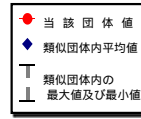
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

東京都八丈町

経常収支比率の分析

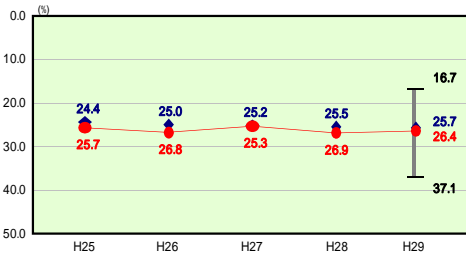
人口	7,560	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,458	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	72.23	k㎡	実質公債費比率	12.4	%
歳入総額	8,116,254	千円	将来負担比率	34.8	%
歳出総額	7,974,153	千円	市町村類型	H25 - 2 H26 - 2 H27 - 2	
実質収支	108,117	千円	(年度毎)	H28 - 2 H29 - 2	
標準財政規模	3,594,779	千円			
地方債現在高	7,065,334	千円			



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

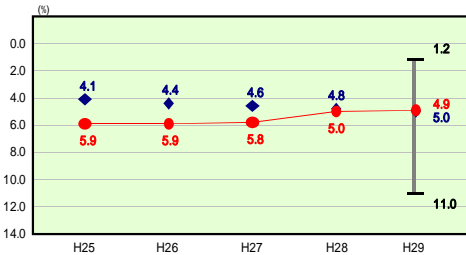
類似団体内順位 36/67 全国平均 25.6 東京都平均 23.1



人件費の分析
 保育所や消防業務の直営により職員数が多いことが要因のために、経常収支比率の人件費分が高くなってしまふ状況。給与水準は抑えられているため、類似団体平均と同水準を保っている。前年度から0.5%改善しているが、定員不足によるものため、適正な人員管理を行い、今後も現在の水準を維持していくよう努める。

扶助費

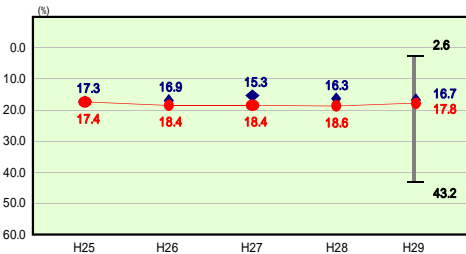
類似団体内順位 34/67 全国平均 12.4 東京都平均 15.6



扶助費の分析
 平成28年度より扶助費が減った要因は島内にある養護老人ホームの廃止へ向け、退所支援を始めたことにより老人保護措置費が減ったことによるものである。平成29年度末に廃止したため、前年度と同水準となった。今後は島外施設入所者分の措置費のみとなるため、減少となる見込み。自立支援給付費等は増加傾向にあるが、制度改革に注視するとともに資格審査事務を適正に行い、給付に努める。

公債費

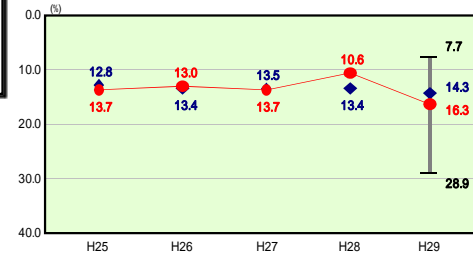
類似団体内順位 47/67 全国平均 16.9 東京都平均 9.6



公債費の分析
 庁舎建設等、大規模事業の償還が平成27年度から始まったため、平成28年度が公債費のピークとなり、今年度の経常経費一般財源等は4.1%2,600万円の減となり0.8%改善し、今後も改善していく見込み。非常に厳しい財政運営を予想している。建設事業の平準化を図り、新規発行債を抑制し、健全な財政運営に努める。

物件費

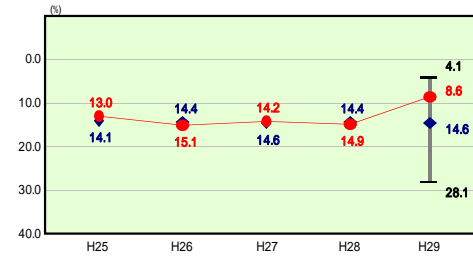
類似団体内順位 51/67 全国平均 14.5 東京都平均 18.2



物件費の分析
 前年度より5.7%上がってしまった要因は物件費へ充当していた財源を補助費へ充てたためである。そのため類似団体を上回る結果となった。今後も施設の運営維持費により増加する要因はあるが、同水準を維持していけるようコスト削減に努める。

補助費等

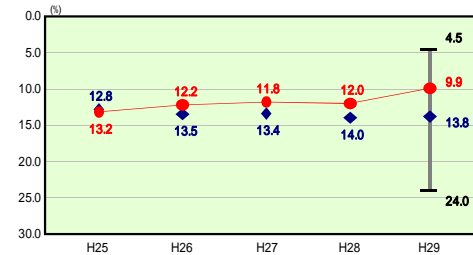
類似団体内順位 6/67 全国平均 10.1 東京都平均 10.8



補助費等の分析
 前年度より6.3%の減となり、類似団体を大きく下回った要因は、物件費へ充当していた財源を補助費へ組み替えたこと及び公営企業会計への繰出金が30.5%1億800万円減による。今後、公営企業会計への繰出金は増加傾向を見込んでおり、一般会計負担軽減のため、公営企業の経営健全化にも関与していく。

その他

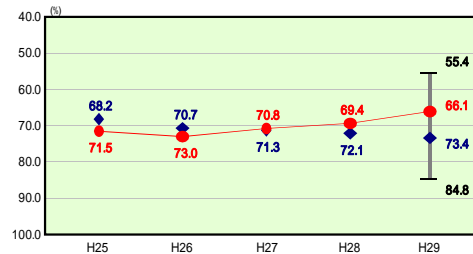
類似団体内順位 8/67 全国平均 13.3 東京都平均 13.5



その他の分析
 今年度で国民健康保険特別会計の赤字分を累積も含め解消させるために計画的に繰り出しており、前年度と比較し、赤字補填は103.4%9,300万円に減ったため3.9%改善した。介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金は増加傾向にあるが、国保税や保険料等の歳入確保に努め、一般会計への負担軽減を図る。

公債費以外

類似団体内順位 8/67 全国平均 75.9 東京都平均 81.2



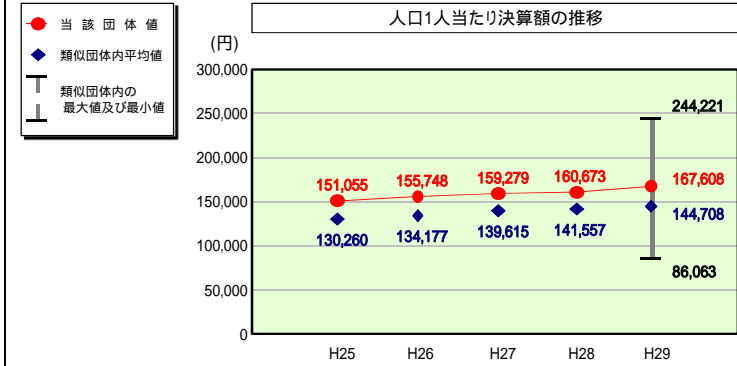
公債費以外の分析
 7.3%改善した要因は公営企業会計への繰出金が30.5%1億800万円減と国民健康保険特別会計への繰出金が80.6%1億2,400万円減したことによる。公営企業への繰出金増は懸念されるが、適正な人員管理、歳出削減により、同水準を維持するよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

東京都八丈町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,179,086	155,964	117,391	32.9
賃金 (物件費)	70,536	9,330	11,968	22.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	13,751	1,819	18,604	90.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	19,047	2,519	928	171.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	58,698	7,764	5,151	50.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	32,527	4,303	2,680	60.6
退職金	106,525	14,091	12,014	17.3
合計	1,267,120	167,608	144,708	15.8

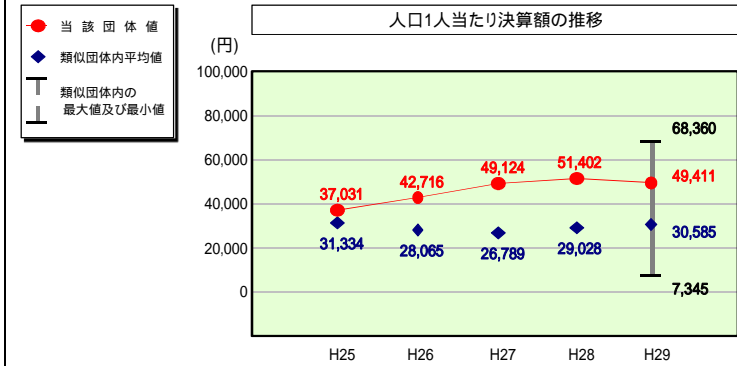
参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	22.09	13.77	8.32
ラスパイレース指数	88.0	94.8	6.8

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

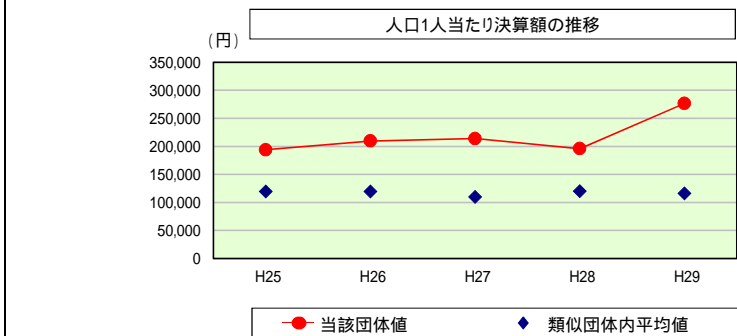


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	743,857	98,394	73,070	34.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	148,484	19,641	19,034	3.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	55,854	7,388	5,455	35.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	15,950	2,110	1,361	55.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	4	-
特定財源の額	101,432	13,417	3,538	279.2
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	489,165	64,704	64,803	0.2
合計	373,548	49,411	30,585	61.6

平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

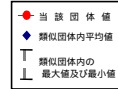
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	1,554,240	193,892	62.0	119,674	26.2	88.2
	1,040,118	129,755	71.9	57,803	4.8	76.7
H26	1,661,114	209,710	8.2	119,685	0.0	8.2
	1,213,716	153,228	18.1	68,464	18.4	0.3
H27	1,676,369	213,986	2.0	109,920	8.2	10.2
	1,501,586	191,676	25.1	62,739	8.4	33.5
H28	1,509,272	195,857	8.5	119,882	9.1	17.6
	1,304,981	169,346	11.6	66,481	6.0	17.6
H29	2,090,609	276,536	41.2	116,162	3.1	44.3
	1,900,339	251,368	48.4	61,562	7.4	55.8
過去5年間平均	1,698,321	217,996	3.8	117,065	4.8	8.6
	1,392,148	179,075	1.6	63,410	2.7	1.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

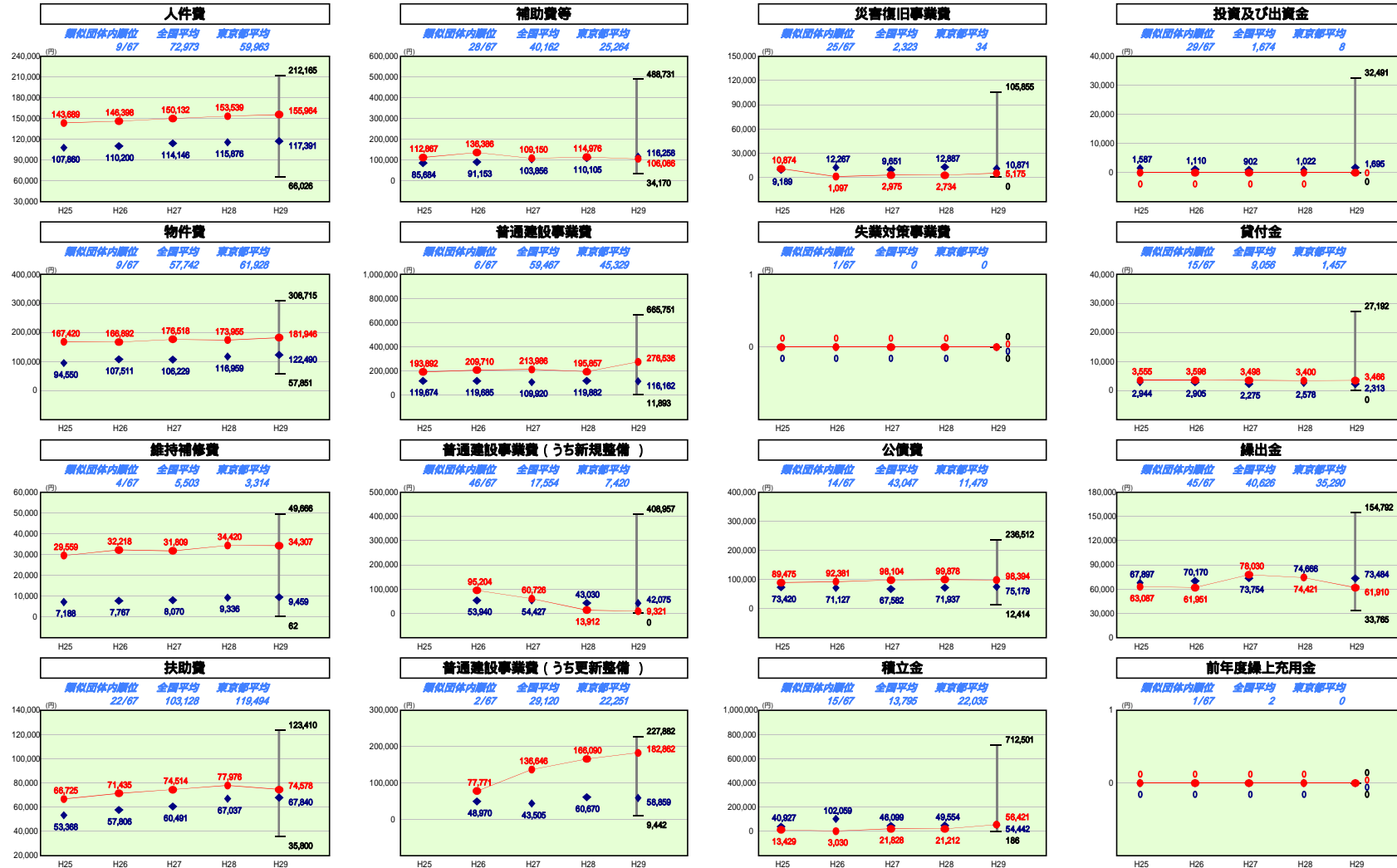
平成29年度

東京都八丈町

人口	7,560人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,468人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	72.23 km ²	実質公債費比率	12.4	%
歳入総額	8,116,264千円	将来負担比率	34.8	%
歳出総額	7,974,163千円	市町村類型	H25 - 2 H26 - 2 H27 - 2	
実質収支	108,117千円	(年度毎)	H28 - 2 H29 - 2	
標準財政規模	3,594,779千円			
地方債現在高	7,065,394千円			



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 類似団体と比較して高くなってしまふ要因としては島内各所に点在する各施設に人員配置を、維持管理していなければいけないためである。人口減少に伴い悪化していくと懸念されるが、現状での合併や統合は防災上の問題もあり、難しいため削減を図りつつ継続して運営している。
 扶助費については島内養護老人ホームの廃止に伴い老人保護措置費が減少傾向と見込んでいるが、制度改正に注視し、資格審査事務を適正に行いつつ制度に準じて対応していく。普通建設事業が前年度に比べ29.3%増の9,949円増えている要因としては三根公民館建替事業及び漁業協同組合の製氷貯水施設整備のためである。第2次産業の就労者も多く、雇用促進の観点からも平準化を図りつつ実施していく。公債費は平成28年度がピークであったため、今後は発行債を抑制し改善に努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表 (住民一人当たりのコスト)

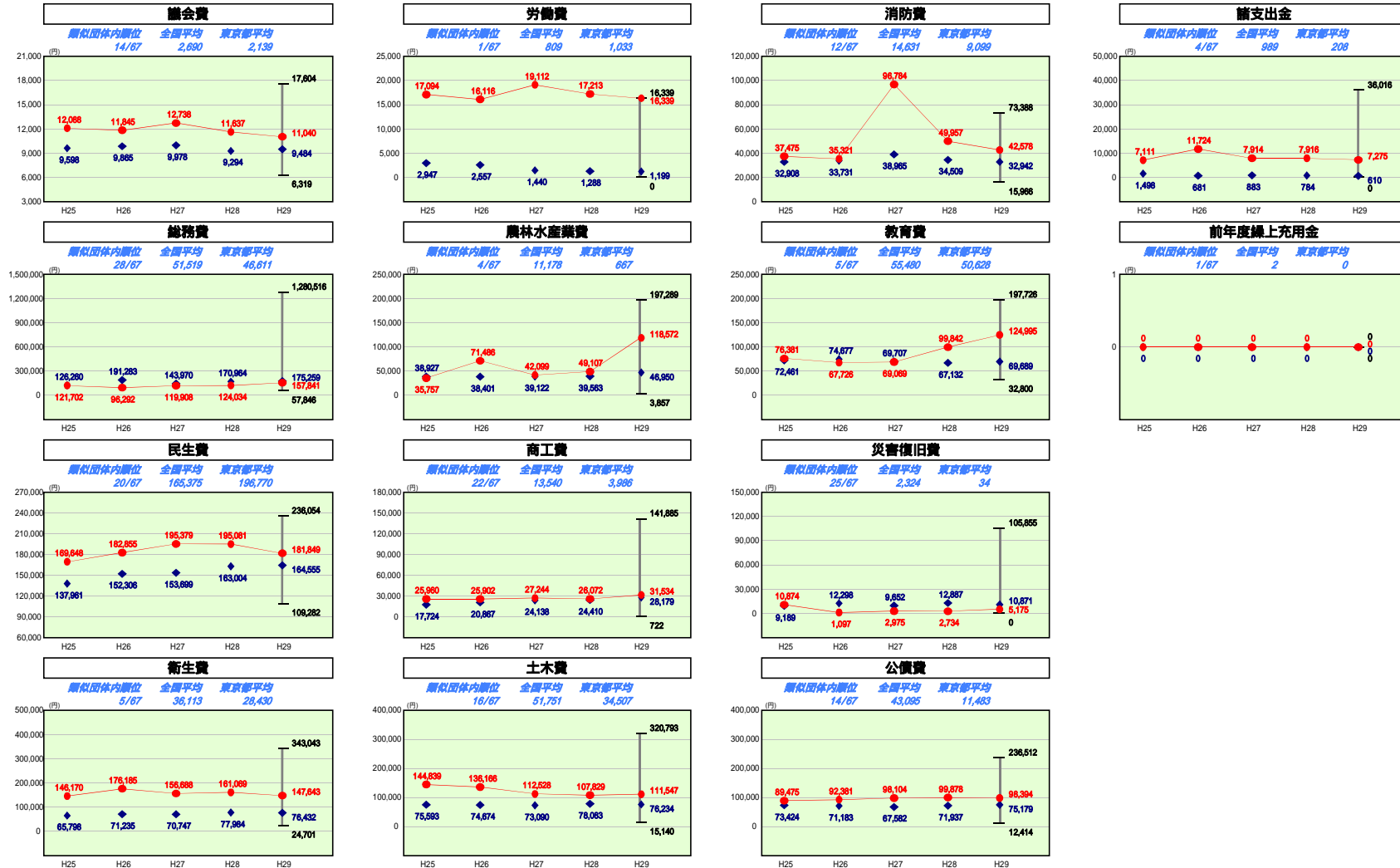
平成29年度

東京都八丈町

人口	7,560人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,468人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	72.23km ²	実質公債費比率	12.4	%
歳入総額	8,116,264千円	将来負担比率	34.8	%
歳出総額	7,974,163千円	市町村間差	H25 -2 H26 -2 H27 -2	
実収支	108,117千円	(年度毎)	H28 -2 H29 -2	
標準財政規模	3,594,779千円			
地方債現在高	7,065,334千円			

◆ 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 ▮ 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



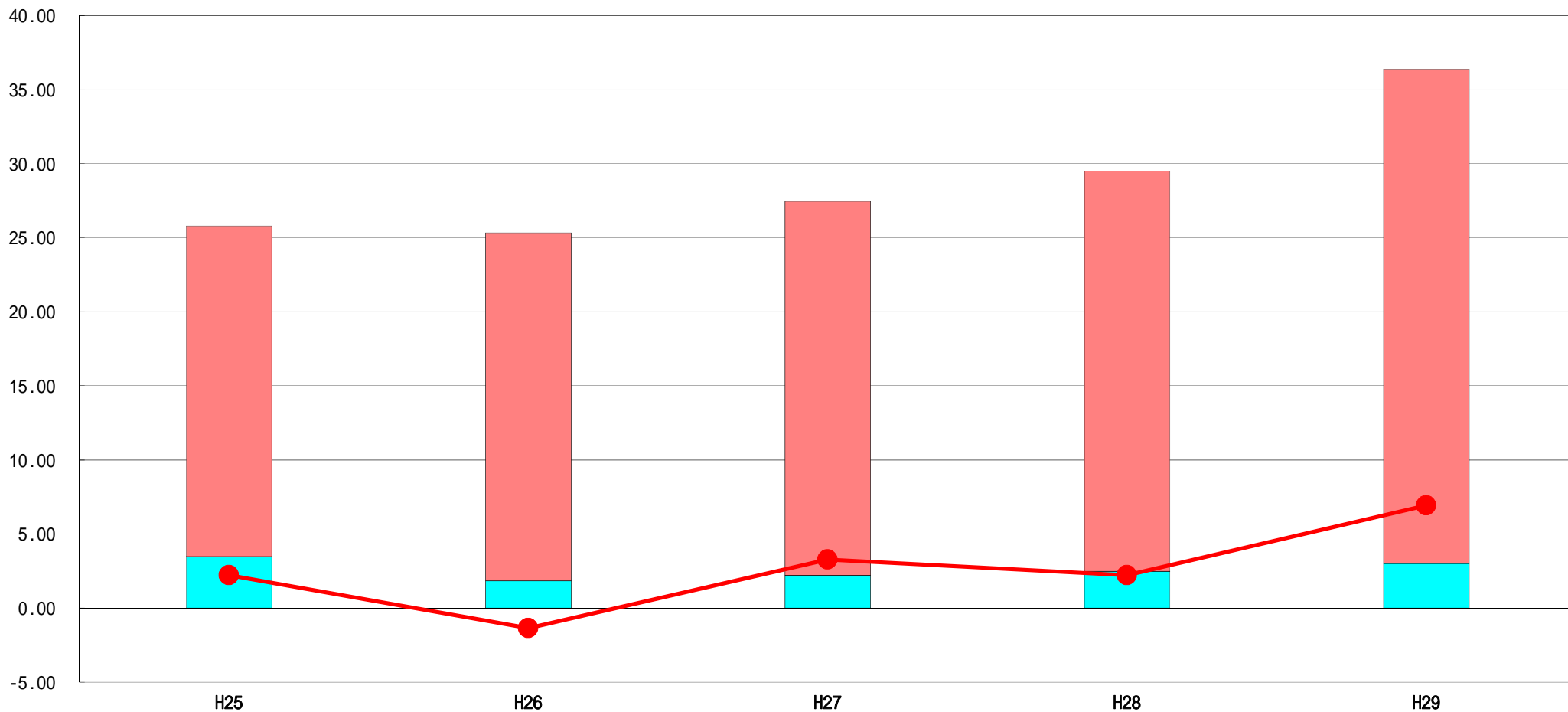
目的別歳出の分析
 農林水産業費の住民一人当たりのコストが118,572円前年度より60.4%増と急激に上昇したのは、漁業協同組合の製氷貯水施設整備事業や山村離島振興施設整備事業による農業のパイプハウス等整備が要因である。教育費については三根公民館建替事業を平成28、29年度の継続費で行ったため、平成30年度からは類似団体と同水準となる見込み。衛生費は平成35年度供用開始に向け、新焼却場建設事業が控えているため今後、急増していく。労働費はボーリング場やテニスコート等の管理運営を行っているため類似団体を大きく上回っている。消防費は消防デジタル無線整備事業により平成28年度までは類似団体を大きく上回った。公債費は平成28年度がピークであったため、今後は減少していく。諸支出金は一般旅客自動車運送事業会計への繰出金となっており、経営改善に努めているが、今後も同程度の繰出が必要である。今後も人口減少に伴い住民一人当たりのコストの増加傾向は避けられないが、歳入確保、歳出抑制を図り健全な財政運営を行うよう努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成29年度

東京都八丈町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		22.31	23.50	25.23	27.03	33.38
 実質収支額		3.48	1.84	2.22	2.48	3.01
 実質単年度収支		2.22	1.35	3.27	2.22	6.93

分析欄

平成29年度においては投資的事業予算が大きく、最終的に契約差金を財政調整基金等へ積立を行ったため、標準財政規模費は33.38%となった。

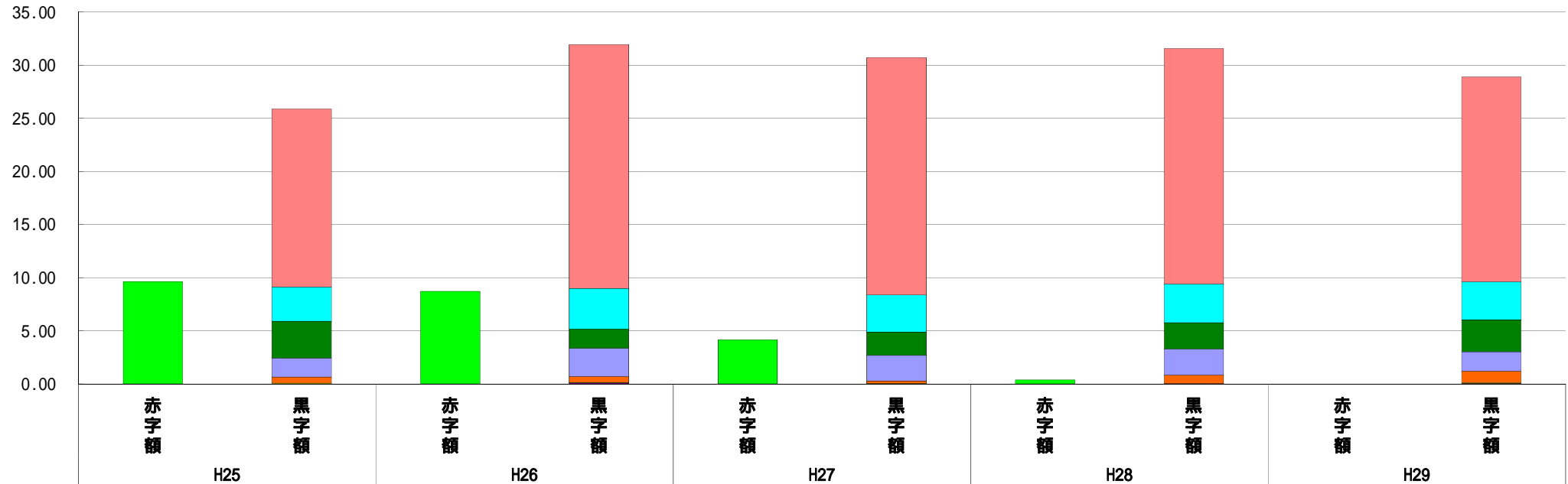
実質単年度収支比率も実質収支額が前年度より1,200万円増えたため3.1%と適正な範囲となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成29年度

東京都八丈町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
病院事業会計		16.73	22.94	22.34	22.16	19.28
水道事業会計		3.24	3.82	3.47	3.64	3.58
一般会計		3.47	1.83	2.22	2.47	3.00
一般旅客自動車運送事業会計		1.77	2.65	2.38	2.44	1.83
介護保険特別会計		0.57	0.54	0.25	0.81	1.08
後期高齢者医療特別会計		0.09	0.06	0.04	0.00	0.07
浄化槽設置管理事業特別会計		0.00	0.10	0.01	0.04	0.06
国民健康保険特別会計		9.64	8.71	4.15	0.37	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

国民健康保険特別会計においては、30年度からの都道府県化のため、累積赤字分も含めた赤字額9,300万円を解消。
 公営企業会計(病院、水道、一般旅客自動車運送)については、一般会計からの繰入により補てんをしているため、全会計において赤字はない。新規発行債の抑制など経営改善に取り組んでいるが一般会計からの繰出金の依存性が高く、今後、一般会計の財政をも圧迫していくことが懸念されるため、料金改定も含めた自主財源の確保、経費節減に努める。

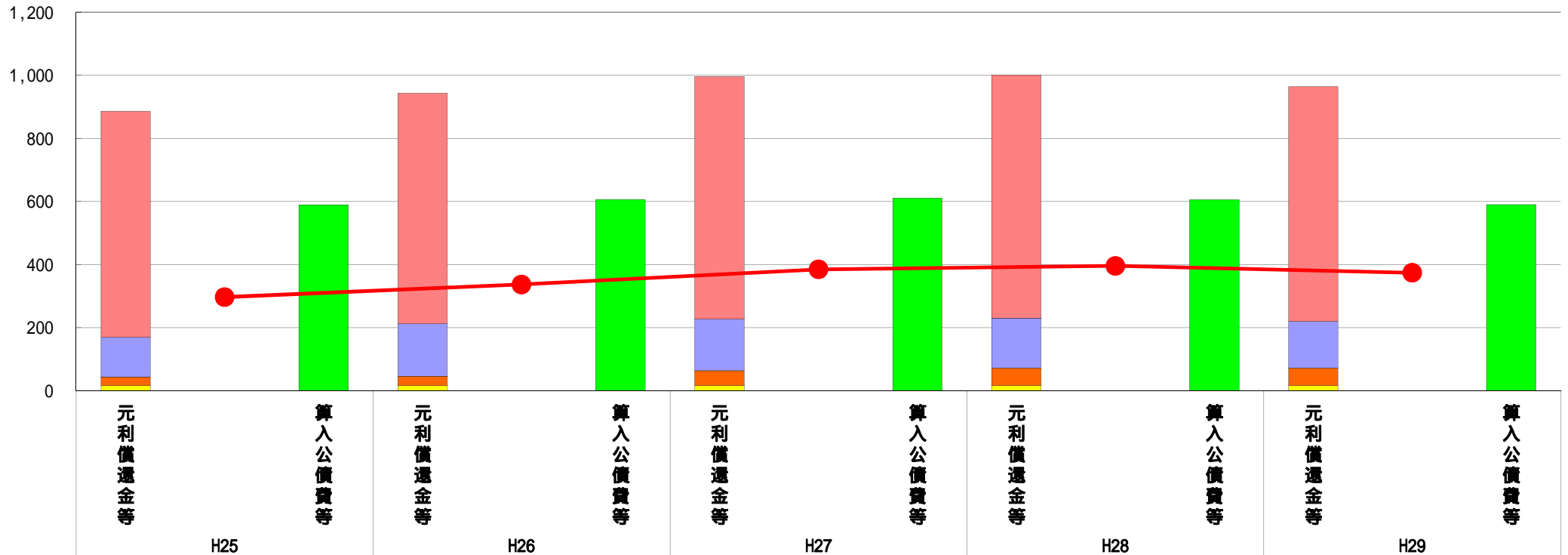
平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

平成29年度

東京都八丈町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等(A)	元利償還金		717	731	769	770	744
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		125	166	163	159	148
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		28	30	48	56	56
	債務負担行為に基づく支出額		16	16	16	16	16
	一時借入金の利子		0	0	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		589	606	611	605	590
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		297	337	385	396	374

分析欄

起債の償還は平成28年度がピークで今年度の元利償還金等は3,600万円の減となった。実質公債比率は3か年の平均となっているため、今年度は昨年度より0.1%上がる結果となっているが、次年度以降は改善していく見込み。

今後も新規発行債の抑制を図り、適正な管理を行い、健全な財政運営に努める。

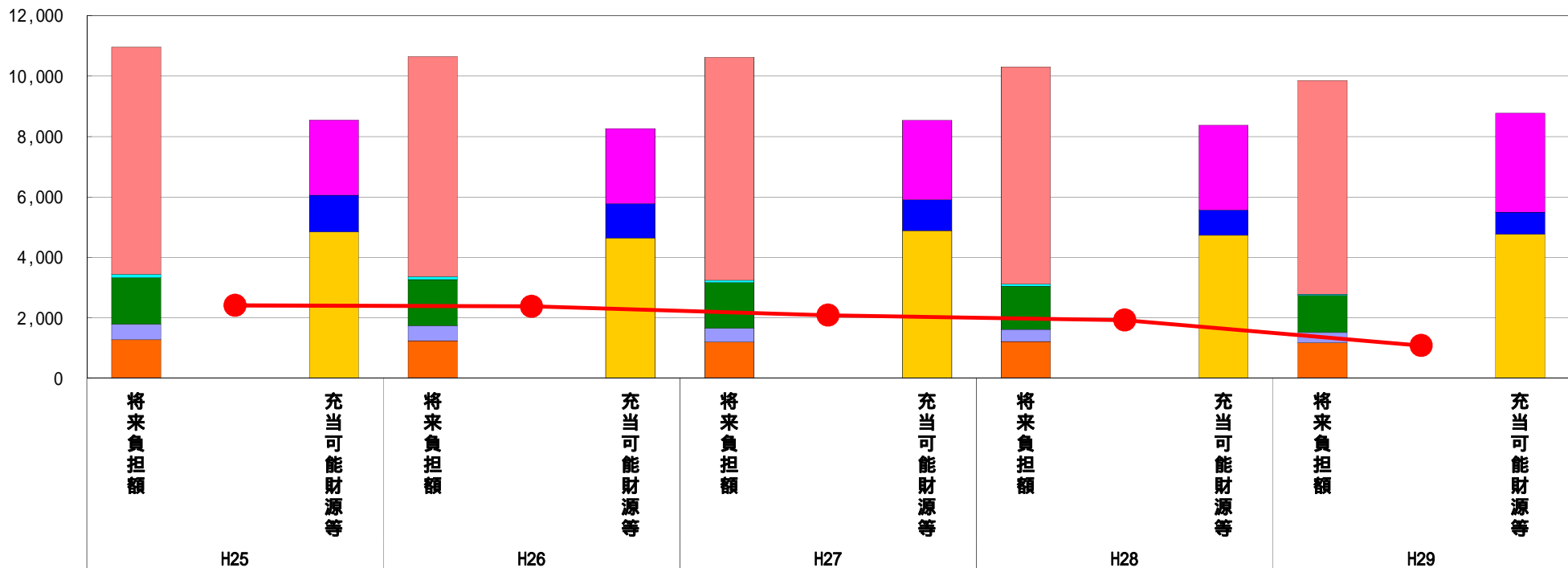
平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率(分子)の構造(市町村)

平成29年度

東京都八丈町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,518	7,278	7,376	7,185	7,065
	債務負担行為に基づく支出予定額		112	96	80	64	48
	公営企業債等繰入見込額		1,534	1,536	1,511	1,435	1,219
	組合等負担等見込額		516	491	449	396	343
	退職手当負担見込額		1,276	1,243	1,204	1,220	1,176
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		2,487	2,485	2,633	2,812	3,270
	充当可能特定歳入		1,210	1,139	1,022	828	737
	基準財政需要額算入見込額		4,846	4,639	4,881	4,735	4,762
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,412	2,380	2,085	1,924	1,082

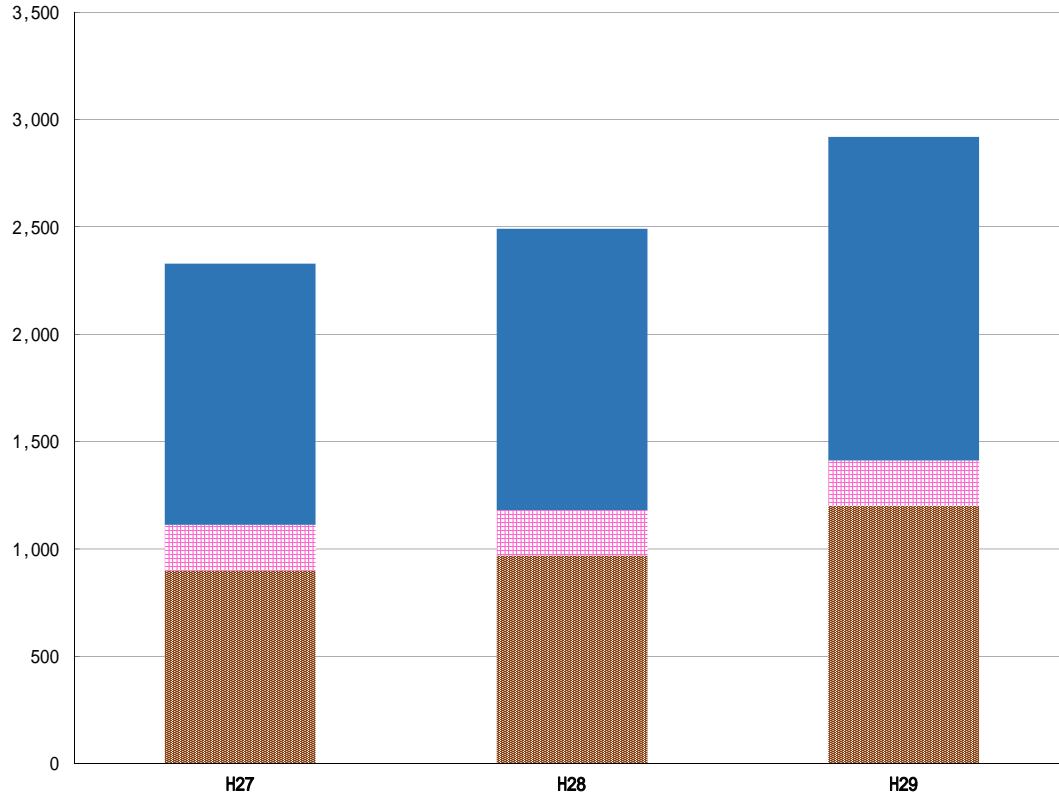
分析欄

将来負担額は前年度と比較して4億4,900万円の減、逆に充当可能財源等は基金の積み立てにより3億9,400万円増したため、将来負担比率の分子としては、77.8%8億4,200万円の減となったことにより、将来負担比率は27.5%改善した。
 今後も新規発行債を抑制し、将来を見据えた財政運営に努める。

平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高(東日本大震災分を含む)に係る経年分析(市町村)

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		900	970	1,200
減債基金		212	212	212
その他特定目的基金		1,217	1,310	1,507
	(積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在))			
	(積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在))			
	(積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在))			
	(積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在))			
	(積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在))			
基金残高合計		2,328	2,492	2,918

平成29年度

東京都八丈町

基金全体

(増減理由)

29年度の基金取り崩しはなく、契約差金やふるさと納税により基金全体としては4億26百万円増となった。

(今後の方針)

近年は積立てることができ基金を増ることができたが、今後は中期的に減少していく見込み。

財政調整基金

(増減理由)

投資的事業等の契約差金を積立てたため2億3千万円増加。

(今後の方針)

一般会計の年度予算総額が70億円強のため、その約20%の14億円積立てるよう努める。

減債基金

(増減理由)

平成18年度以降増減なし。

(今後の方針)

短期的には取り崩し予定はないが、長期的には取り崩す場面を想定し積み立てておくこととしている。

その他特定目的基金

(基金の用途)

公共施設整備基金：公共施設の整備のため。
 産業振興基金：産業の振興の経費に充てるため。
 ふるさと創生基金：自ら考え、自ら行う地域づくりのため。
 人材育成基金：材を育成するための事業に要する経費に充てるため。
 社会福祉推進基金：社会福祉の推進の経費に充てるため。
 教育振興基金：小中学校の教育環境整備の経費に充てるため。
 町立図書館基金：図書館の蔵書整備のため。

(増減理由)

公共施設整備基金：新クリーンセンター建設事業の財源とするため79百万円積立てたことにより増加。
 ふるさと創生基金：ふるさと納税による寄付金を積立てたことによる増加。

(今後の方針)

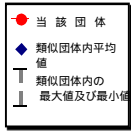
公共施設整備基金：平成36年度供用開始予定の新クリーンセンター建設事業のため、6億円程度積立予定。
 ふるさと創生基金：地域づくり事業の財源とするため、減少していく見込み。
 産業振興基金：農業・漁業・観光・商工等の事業へ充当予定。

(12) 市町村公会計指標分析 / 財政指標組合せ分析表

平成29年度

東京都八丈町

人口	7,560	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,458	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	72.23	人(H30.1.1現在)	実質公債費比率	12.4	%
歳入総額	8,116,254	千円	将来負担比率	34.8	%
歳出総額	7,974,153	千円	市町村類型	H25 - 2 H26 - 2 H27	
実質収支	108,117	千円	(年度毎)	- 2	
標準財政規模	3,594,779	千円			
地方債現在高	7,065,334	千円			



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [-]

類似団体内順位: -/-

全国平均: 59.3

東京都平均: 56.5

固定資産台帳整備中・未整備

有形固定資産減価償却率の分析欄

(参考) 債務償還可能年数

債務償還可能年数 [4.2年]

類似団体内順位: 21/67

全国平均: 6.5

東京都平均: 0.0

債務償還可能年数の分析欄

起債抑制により、類似団体と比較しても短くなっている。今後も起債抑制を図り健全な財政運営に努める。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

ここに入力

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄

将来負担比率及び実質公債費比率とも類似団体内平均値より高い水準となっている。実質公債費率においては増加傾向となっており、汚泥再生処理センターや新庁舎建設事業の起債償還も始まり今後も増加する見込み。一方、将来負担比率は前年度より27.5ポイント改善した。要因としては公営企業債等の繰入見込み額が21,600万円減少したことと充当可能基金が45,800万円増加したことによる。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	79.3	82.0	68.1	62.3	34.8
	実質公債費比率	9.7	10.2	11.3	12.3	12.4
類似団体内平均値	将来負担比率	20.5	17.9	27.0	25.4	23.4
	実質公債費比率	10.5	9.5	8.7	8.6	8.5

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表

平成29年度

東京都八丈町

人口	7,580	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,458	人(H30.1.1現在)	簿価実質赤字比率	-	%
面積	72.23	km ²	実質公債費比率	12.4	%
歳入総額	8,116,254	千円	将来負担比率	34.8	%
歳出総額	7,974,163	千円	市町村間差	H25 - 2 H26 - 2 H27 - 2	
実質収支	108,117	千円	(年度毎)	H26 - 2 H29 - 2	
標準財政規模	3,594,779	千円			
地方債残存高	7,065,334	千円			

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を36のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成26年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

最終情報の分析欄
ここを入力

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表

平成29年度

東京都八丈町

人口	7,580	人(190.1:1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,458	人(190.1:1現在)	簿価実質赤字比率	-	%
面積	72.23	km ²	実質公債費比率	12.4	%
歳入総額	8,116,254	千円	将来負担比率	34.8	%
歳出総額	7,974,163	千円	市町村間差	H25 - 2 H26 - 2 H27 - 2	
実質収支	108,117	千円	(年度毎)	H26 - 2 H29 - 2	
標準財政規模	3,594,779	千円			
地方債残存高	7,065,334	千円			

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を36のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成26年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析書